

# 令和6年度事業計画書

公益財団法人科学技術交流財団



公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした様々な事業を実施するとともに、平成24年からは「知の拠点あいち」に拠点を構え、次世代モノづくりに不可欠なナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」を整備・運営するなど、着実に成果を積み重ねてまいりました。

令和6年度においては、地域の主要産業である製造業、特に中小企業が、デジタルトランスフォーメーション（DX）やカーボンニュートラルの実現、水素社会実装の推進等、社会が急速に変化する転換期において、事業環境の変化に迅速に対応できるよう重点的に取り組みを進めてまいります。

また、アフターコロナの社会変革を見据え、産学協創を生む多様なマッチング機会の強化にも積極的に取り組んでまいります。

- ・当財団の基本事業である研究交流クラブ事業や研究会事業等については、地域における研究者や技術者が多様なテーマで交流を深め、新たな連携を創出することで、将来的な事業化・実用化につなげてまいります。
- ・愛知県が令和4年度から開始した「知の拠点あいち重点研究プロジェクトIV期」については、最終年度となるため、研究成果の確実な結実を図るとともに、事業化の促進に資するよう成果の発信の取組を推進してまいります。
- ・あいちシンクロトロン光センターについては、地域の産学行政の連携・協力のもと、産業利用をコンセプトとした運営・管理を行い、企業や大学等の利用に供することで、この地域の研究開発の高度化を促進してまいります。

## 公1 研究交流事業

24,851千円

### (1) 研究交流クラブ事業

5,500千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産学行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えた交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

会員相互や国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、研究者・技術者等による講演会、企業・研究所等の見学会、及び主に中小企業をターゲットとした研修会を実施する。

<講演会> 5回 <見学会> 2回 <研修会> 1回

### (2) 研究会事業

8,164千円

公募等により決定したテーマごとに企業、大学、試験研究機関等の研究者・技術者等をメンバーとした研究会を設置し、情報交換、技術トレンドの把握及び先導的

な研究テーマの発掘を行う。構築したヒューマンネットワークを活用し、将来的な実用化・事業化を目的とした産学共同研究等への発展を目指す。

令和6年度は、令和5年度から実施している11テーマに、新たに公募・審査を経て決定する14テーマを加えた計25テーマを実施する。また、研究会活動をさらに活発にさせ、競争的資金獲得等の次のステップにつなげることを目的とした「研究会プラス」を3テーマ実施する。

(3) 技術普及推進事業 5,187千円

大学や試験研究機関等が持つ次代を担う基盤技術を中小企業に普及させることを目的に、これらの関係機関と連携して先進技術活用セミナー（3分野）を開催し、AI・IoTを始めとした最新の技術、次世代技術、基盤技術の動向を紹介し、中小企業による新技術や新製品の開発を支援する。

(4) 知識創造型交流事業(新規) 6,000千円

中小企業1社では対応困難な特定の社会課題や最新のテクノロジーについて、勉強会等を通じた知識習得を行い、中小企業において先進事例となる取り組みを実施する。こうした活動を広く普及するとともに、これらを核とした新交流フォーラムを開催し、将来につながる新しい交流の場を創出する。

**公2 共同研究・成果普及事業 1,002,009千円**

〈外に、愛知県資産取得費立替金 217,440千円〉

(1) 産学協創チャレンジ研究開発事業 63,843千円

a 共同研究型(旧共同研究開発事業) 33,252千円

中小企業による革新的な製品・製造技術の開発、事業化を推進するため、中小企業と大学等による共同研究開発課題に対し、2年間の研究委託を実施する。

令和6年度は、新規採択予定の2件及び令和5年度に研究を開始した2件を実施する。

b 大学シーズ型(旧育成試験事業) 18,786千円

県内の大学等が、自らの研究シーズを用いて中小企業の課題解決を目指すため、中小企業の要望に沿って自らの研究シーズを実用化へ近づける研究開発支援を実施する。

令和6年度は4件程度の研究開発課題を実施する。

c 企業ニーズ型(旧企業連携事業開発支援事業) 11,805千円

中小企業が、自社の課題の解決や製品化を図るため、大学等の研究シーズを活用できるか見極めるための研究開発支援を実施する。

令和6年度は4件程度の研究開発課題を実施する。

- (2) 重点研究プロジェクト事業 869,761 千円  
〈外に、愛知県資産取得費立替金 217,440 千円〉

愛知県の「知の拠点あいち重点研究プロジェクトIV期」の3プロジェクトに関して、大学等の研究シーズを活用して企業による研究開発成果の実用化・製品化を目指した研究開発マネジメントを実施する（事業期間：令和4年度～令和6年度）。

令和6年度は最終年度となるため、研究成果の確実な結実を図るとともに、事業化の促進に資するよう成果発信の取組を推進する。

- (3) 国等の提案公募型研究開発事業 60,114 千円

経済産業省の「成長型中小企業等研究開発支援事業」を活用し、モノづくり技術の向上に資する中小企業と大学との共同研究を支援する。

令和6年度は継続案件2件を引き続き実施するとともに、過去に採択された戦略的基盤技術高度化支援事業等終了事業のフォローアップを実施する。

- (4) 事業化促進支援事業 8,291 千円

これまでの研究成果を踏まえ、事業化を目指す企業の取組について、大学や各種支援機関と多面的に連携し、総合的な支援を行う。

また、国のプロジェクト等の成果を活用し、その成果の更なる社会実装を進める研究会等を実施する。

〈高精密加工技術研究会〉

名古屋大学及び名古屋工業大学の精密機械加工の技術シーズを中心に、産学連携の「知の共創の場」として活動し、モノづくり競争力の維持・強化を図り、人材育成のエコシステムを推進する。コア技術の普及を目指した参加者全体の運営開発会議を開催し、個別の技術課題解決に向けた研究指導への橋渡しを行う。

### 公3 教育研修事業 500 千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、研究開発の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることができる人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携し、技術経営（MOT）に関する研修を実施する。

技術経営（MOT）についての総論及び技術開発・イノベーション論に関して実際の企業での事例を紹介する「基礎コース」と、顧客ニーズを技術に繋げるMOTマーケティングを中心に、座学に加えて自らが抱えているテーマに関する演習を行い、日常業務とは異なる視点から課題解決に向けての糸口を学ぶ「実践コース」の2つのコースによる研修を実施する。

## 公4 情報提供事業

4,122 千円

従来のメールマガジン発行に加え、講演会や研修会等の動画配信、発表資料の電子ブック公開を行う「デジタルアーカイブ」等のデジタル空間の利便性を活かしたWEBサービスを利用者目線に立ち充実させる。また、産学の交流サイトやシーズ・ニーズのマッチングサイト構築に向けて取り組み、広域的な情報発信を強化する。

研究交流クラブの活動報告、共同研究・成果普及事業の研究成果やあいちシンクロトロン光センターを始めとした当財団の活動状況に加え、AI・IoTを始めとした最新の技術動向について広く情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

## 公5 あいちシンクロトロン光センター運営事業 856,725 千円

〈内 減価償却費 73,433 千円〉

〈外に、設備投資 124,119 千円

リース負債充当額 21,378 千円〉

財団が所有する9本のビームラインを管理・運営する。

光熱水費を始めとした物価高の影響に加え、経年により増加する建物維持費や、計測器の高度化機能の付加などに対応するため、令和6年度より利用料金を改定する。また、施設を円滑かつ安全に稼働させるため、保守整備及び施設更新を進めるほか、以下の取り組みを推進する。

- (1) 利便性向上への取り組み
  - ①ユーザー意見の収集と継続的な改善
  - ②測定代行業務の継続実施
- (2) 利用促進に関する取り組み
  - ①成果公開無償利用事業の実施
  - ②利用相談及び技術指導の実施
  - ③他団体との連携
  - ④放射線業務従事者教育訓練講習会の実施
- (3) 成果の発信に関する取り組み
  - ①各種セミナー等への参加
  - ②展示会への出展
  - ③ホームページ及びメールによる情報発信

④成果発表会の実施

科学研究費助成事業等に参画し、職員の研究活動を推進する。

**法人運営**

**69,890 千円**

〈内 賞与引当金繰入額 2,395 千円〉

理事会・評議員会の定期開催のほか、企画運営委員会及び中小企業企画委員会における産学行政の外部有識者の意見を踏まえた企画運営、並びに安全性を重視した適切な資産運用等により、公平性・透明性を確保した法人運営を行う。

---

**予算額計 1,958,097 千円**

- 〔 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。  
2 予算額は正味財産増減計算方式による。 〕

〈内 減価償却費 73,433 千円  
賞与引当金繰入額 2,395 千円〉  
〈外に、設備投資 124,119 千円  
リース負債充当額 21,378 千円  
愛知県資産取得費立替金 217,440 千円〉